

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証シート

単位:円

No.	交付対象事業の名称	所管課	①事業の概要 ②事業の対象	事業 始期	事業 終期	A		効果検証
						総事業費	B うち交付金充当額	
合計						680,846,966	639,772,000	
1	非課税世帯等 給付金事業 【物価高騰対 策給付金】	福祉課	①物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯を支援 するため、1世帯当たり7万円の給付を行う。 ②住民税非課税世帯、家計急変世帯	R5.12	R6.7	409,534,244	409,534,000	住民税非課税世帯及び予期せず家計が急変 し、同様とされる世帯6,143世帯に対して給付を 行った。 電力・ガスなどのエネルギー、食料品価格等の 物価高騰の影響を受けた低所得世帯へ現金を 支給することにより、臨時的な生活支援がで きた。
2	住民税均等割 のみ課税世帯 給付金事業	福祉課	①物価高騰等の影響を受けている住民税均等割のみ世帯 を支援するため、1世帯当たり10万円の給付を行う。 ②住民税均等割のみ世帯、家計急変世帯	R6.2	R6.9	127,384,703	127,384,000	住民税均等割のみ世帯及び予期せず家計が 急変し、同様とされる世帯1,360世帯に対して給 付を行った。 電力・ガスなどのエネルギー、食料品価格等の 物価高騰の影響を受けた低所得子育て世帯へ 現金を支給することにより、臨時的な生活支援 ができた。
3	低所得子育て 世帯への加算 給付事業	福祉課	①物価高騰等の影響を受けている低所得子育て世帯を支 援するため、1人当たり5万円の給付を行う。 ②住民税非課税世帯、住民税均等割のみ世帯	R6.1	R6.9	56,469,139	56,469,000	住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ世 帯の子育て世帯570世帯に対して給付を行っ た。 電力・ガスなどのエネルギー、食料品価格等の 物価高騰の影響を受けた低所得子育て世帯へ 現金を支給することにより、臨時的な生活支援 ができた。
4	非課税世帯等 給付金事業 (推奨事業メ ニュー分)	福祉課	①物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯を支 援するため、1世帯当たり7万円の給付を行う。 ②扶養親族等のみで構成される世帯、住民税均等割のみ 世帯、家計急変世帯	R5.12	R6.9	40,860,000	25,000,000	扶養親族等のみで構成される世帯、住民税均 等割のみ世帯及び予期せず家計が急変し、同 様とされる世帯6,143世帯に対して給付を行っ た。 電力・ガスなどのエネルギー、食料品価格等の 物価高騰の影響を受けた低所得世帯へ現金を 支給することにより、臨時的な生活支援がで きた。
5	非課税世帯等 給付金事業 (推奨事業メ ニュー分)	福祉課	①物価高騰の影響を受けている低所得子育て世帯を支 援するため、一人あたり5万円の給付を行う。 ②住民税非課税世帯、住民税均等割のみ世帯同様の家 計急変世帯	R6.1	R6.9	2,003,880	1,500,000	予期せず家計が急変し、住民税非課税世帯及 び住民税均等割のみ世帯と同様とされる子育 て世帯570世帯に対して給付を行った。 電力・ガスなどのエネルギー、食料品価格等の 物価高騰の影響を受けた低所得子育て世帯へ 現金を支給することにより、臨時的な生活支援 ができた。
6	LPガス使用世 帯支援事業	総務課	①原油価格の影響を受けているLPガス使用世帯の負担軽 減のための支援を行う。 ②市内のLPガス使用世帯	R6.4	R6.11	44,595,000	19,885,000	熊本県LPガス協会が販売店と連携して行う、 LPガス使用世帯への価格高騰支援に対して 補助を行うことで、物価高騰により負担が増 えたLPガス使用世帯の負担軽減を支援するこ とができた。